

総合エネルギー調査会基本政策分科会に向けて（意見書）

2022年12月16日

一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事長 寺澤達也

今回の会合には残念ながら欠席させて頂くため、恐縮ですが書面で意見書を提出させて頂きます。

まず、今般提案されている「エネルギーの安定供給の確保」の方向性、内容については賛同します。その上で、原子力政策についてコメントをさせて頂きます。

1. タイミング

2011年の原発事故以降停滞してきた原子力政策について今般大きく前進する方向性を示されたことに敬意を表します。

シンクタンクの立場上、世界各国の動きに接することが多いのですが、今はまさに原子力政策の方向性を示すべきタイミングに来ていると痛感しています。

まず私は昨年11月に原子力発電の新規建設を行う方針をマクロン大統領が示したのですが、これは2050年のカーボンニュートラルを実現するため、複数の原子炉を建設するためのリードタイムを考えると、今方針を決めないと間に合わなくなるとの判断があったと承知しています。再エネ資源に制約のある日本が2050年のカーボンニュートラル実現という国際的責務に真剣に取り組むためには、仏同様、まさにこのタイミングで建て替えを含む今後の原子力政策の方針を決定することが極めて重要と認識しています。

仏は原子力を支える産業・技術・人材基盤にも留意したと聞いています。新規の原子力発電の建設が停滞する中で、こうした基盤の維持が次第に難しくなるという現実を直視し、基盤が健全な形で維持されているこのタイミングで方針を決定し、将来像を示すことにより基盤をきちんと確保することを考えたと理解しています。2011年以降様々な活動がストップしている日本については、こうした視点から、将来の方向性を今示す必要性が一層高いのだと考えます。

英国も今年4月に最大8基の原子炉の建設方針を示しました。ゼロカーボン電源である既存の老朽化した原子力発電所の廃止が視野に入中、今から建設を進めないとカーボンニュートラルの実現や電力供給の安定のために必要な原子力発電の規模を確保できないとの判断があったと聞いています。日本においても、仮に運転期間がすべての原子炉について20年間延長されたとしても、2040年代以降には稼働している原子炉が急速に減少すると承知しています。また2050年だけのカーボンニュートラル実現ではなく、その後もさらに二酸化炭素の排出抑制を進める必要があるため、長期にわたる原子力の活用を図る上では、建設のための長いリードタイムを考えると、原子力発電所の建て替え方針を今示すことは大変重要だと考えます。

ポーランド、ルーマニア、エストニアなど中東欧諸国も原子力建設計画を加速しています。これはロシアのウクライナ侵攻を受け、エネルギー安全保障の重要性が飛躍的に高まったことが大きな背景にあります。エネルギー自給率が極端に低く、エネルギー輸入に伴う貿易赤字の拡大や国富の流出に直面する日本としても、エネルギー安全保障の重要性が高まっている今こそ原子力政策について今後の方針を示すべきタイミングに来ていると強く感じます。

本分科会でも「丁寧な議論が必要」といったご指摘のあることは承知しています。確かに議論は大切ですが、海外の主要国と比較しても、これだけの長い期間にわたって原子力が議論されている例はないと思います。原子力を巡る議論の量においても日本は他の主要な外国を大きく上回ります。こうした状況の中、英仏両国や中東欧諸国が次々と原子力の推進に向けて大きく動き出していることを踏まえ、カーボンニュートラル実現に向けた我が国の国際的責務とエネルギー安全保障の切迫度を考えますと、原子力政策の方向性について日本においても先送りできないタイミングに来ていると考えます。

2. バックエンド

原子力廃棄物の最終処分場を含むバックエンドの体制を整備することは極めて重要です。世界を見ても、これまでフィンランドだけであった最終処分場がスウェーデンでも確保され、仏においても実質的に確保されたと承知しています。

日本においては、最終処分場はまだ確保されていませんが、この問題については、実質的に最終処分場を確保することに成功した仏の取組が大いに参考になると思います。

日本の一部では原子力発電をやめれば最終処分場の問題が無くなるかのごとき誤解もありますが、仏では現実を直視し、原子力発電の継続の有無を問わず、現に原子力廃棄物は存在し、その最終処分から逃げられないという認識が出発点となっていると理解しています。その上で、選択肢としては、①今後何十、何百もの後の世代にわたって廃棄物の地上管理を継続して行くのか、あるいは②今の世代の責任で地下深くに処分するのか、という二つしかないという点を認識し、国民としては、これまで半世紀以上にわたって原子力発電を享受してきた今の世代の責任で地下深く処分する方向を選択したものと承知しています。日本においても現実と対峙した議論が不可欠だと思います。

同時に仏では廃棄物の地下処分を受け入れる地域に対して、交通インフラの整備や農業の振興など、政府全体をあげての支援の取組がなされていると承知しています。事業者による様々な努力は当然不可欠です。エネルギー政策としての取組も当然です。しかしながら、仏の例を見ても、原子力廃棄物の最終処分場の確保については政府全体をあげての取組が極めて重要だと考えます。